

## SWCC株式会社

### 2024 年 3 月期決算説明会 質疑応答要旨

実施日時：2024 年 5 月 21 日（火）

実施場所：東京都千代田区丸の内一丁目



## エネルギー・インフラ事業について

[Q]：需要環境が良好な中で、2026 年度の売上・利益の見通しに物足りなさを感じるが、「建設関連」の調整局面、「電力インフラ」の需要拡大の減速を見込んだ上での数字なのかについて、改めて各市場の見通しを踏まえて教えてほしい。

[A]：エネルギー・インフラ事業の見通しについて、他投資家様からも「弱気なのは？」というご指摘はいただいている。2024 年度の「建設関連」に関しては、調整局面入りを織り込み、慎重な見通しとしている。一方で「電力インフラ」では、見通しに織り込めていない市場もまだあると考えており、特にデータセンターに関する需要については、中計ローリングの中で一定の需要は織り込んでいるものの、さらに需要が高まる可能性もある。「免震・その他」についてはポートフォリオ上の課題事業と捉え、2026 年度までの 3 年間で事業の見極めを行っていく。

[Q]：「電力インフラ」へのソリューションビジネスの展開について、どのようなビジネスモデルを構想しているのか教えてほしい。

[A]：我々のソリューションの主な展開先は電力会社向けである。現に電力会社は人手不足等に対する問題意識、改善意欲も高い。これまで構築してきた電力会社との良好な関係を生かし、設備保全の省力化、インシデントの未然防止等のソリューションを電力会社に対して展開しようとしている。

[Q]：「建設関連」について、前年比で押し下げようような要因が顕在化しているのか、それとも保守的に見ているのか教えてほしい。

[A]：「建設関連」については、2023 年度 3 Q に需要が急激に高まったことを受け、その後の反動減を織り込んだ数字としている。実際にそのような調整局面が訪れるのかどうかについては、しばらくは注視が必要だと考えている。

[Q]：今年度から本格的に SICONEX®の増産投資効果の発現があるのにも関わらず、2024 年度の製品ミックス・収益力改善効果が+10 億円であるのは何故なのか教えてほしい。

[A]：製品ミックス・収益力改善効果+10 億円の中には、当然 SICONEX®の増産効果が含まれているが、他製品の MIX 変化、2023 年度にすでに発現した建設関連の収益性改善分が含まれていないためである。

[Q]：「建設関連」について、2027 年 3 月期に向けて伸線ラインの移管、DX 化、収益性改善がどのようなタイムラインで進んでいく見込みなのか教えてほしい。

[A]：DX 化により ROIC を高め、増産ではなく安定生産に重きを置き、現状の減価償却内での設備投資を行うことにより、「建設関連」をキャッシュ・カウ事業へと進化させていく。また、伸線ラインの移管については、工程を簡素化することによる在庫削減を目指し 2024 年後半に投資していく。

## 電装・コンポーネンツ事業について

[Q]：車載関連部品メーカーでは価格改定と収益性改善が密接に関係しているケースが多いが、2023 年度、2024 年度の価格転嫁状況を教えてほしい。また遡及的に価格転嫁効果が出てくるのかについても教えてほしい。

[A]：車載関連市場は価格が非常に厳しい市場ではあるが、2023 年度は車載関連製品を含む全社において発生したコストアップ分約 11 億円を全て価格転嫁と、原価低減等の自助努力により対応済み。2024 年度についてもコストアップ分については早期にお客様へ申し出て交渉を実施できている。タイムリーな価格転嫁を実施しているため、遡及的な価格転嫁効果については想定していない。

---

## 通信・産業用デバイス事業について

[Q]：e-Ribbon®のパートナーシップ戦略について詳細を教えてください。

[A]：既に競合社が海外進出している中、当社が日本で製造し輸出するにはコスト面等の課題があった。ようやく北米・欧州において、当社の e-Ribbon®が持つ技術的優位性が認知されはじめ、その中でいくつかお話をいただいた。現在は、現地企業のリソースを活用すべく、パートナーシップ構築に向けた話を進めている段階である。現時点では具体的な言及はできないが、今後開示していきたい。

[Q]：ワイヤハーネスについて、中国企業と設立した合併会社による競争力強化を掲げているが、進捗状況と今後の収益力強化の見込みについて教えてください。

[A]：白物家電向けから車載向けへと幅出しを行うべく、JV を 2024 年の 1 月に設立している。今年度は車載向けのワイヤハーネスの生産環境を整えながら、一定の成果に結びつけ、中計期間内にはさらなる拡大を目指す。

## インオーガニック成長による利益貢献について

[Q]：インオーガニック成長による利益貢献について、2026 年度までの中計期間で利益貢献はあるのか。それとも中計期間を種まきの期間と位置づけ、利益貢献は 2027 年度以降になるのか教えてください。

[A]：2030 年までにインオーガニック成長による利益貢献を果たすべく、中計期間に準備を進めていく。一方で、2026 年度の計画値を上振れさせるべく、インオーガニック成長のための活動を現在進行形で推進している。現時点で開示出来るものはないが、2026 年にその成果を上積みさせていきたい。

以上

本書の記述及び記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

---